

基礎情報と歴史

基礎情報

面積：1,960,000 平方キロメートル（日本の約 5 倍）

人口：約 12,227 万人（2016 年、メキシコ国家人口評議会）

首都：メキシコシティ

民族：スペインなど欧州系と先住民の混血が 60%、先住民が 30%、欧州系が 9%など

言語：スペイン語（公用語）

主要産業：製造業（自動車・同部品、電気・電子機器）、鉱業（原油）、商業

経済成長率：+2.1%（2014 年）

+2.5%（2015 年）

+2.3%（2016 年）（メキシコ国家統計地理情報局）

失業率： 3.9%（2016 年）（メキシコ国家統計地理情報局）

高インフレに悩んだ 1980 年代

メキシコ革命の動乱が終わった 1920 年以降クーデターがなく、政情は安定的に推移しています。しかしながら、1980 年代においては世界的なインフレ進行の影響でメキシコのインフレも急激に加速。80 年代初めが年率 20%台だったものが、83 年に同 100%を超え、いったん収まったものの、86 年には 131%台を記録しました。

90 年代から鎮静化、2000 年以降は一桁台が常態化

1990 年代では、94 年の通貨危機発生辺りにマイナス成長に落ち込んだこともあり、インフレは一時 10%台を割り込みました。その後、メキシコペソ安が貿易収支の黒字転換につながり、96 年からは景気回復が始まり、インフレ率も 10-30%台で推移。しかし、2000 年以降は、主要国を中心に世界的なデフレ傾向の強まりもあり、メキシコのインフレ率は一桁台に落ち着く状態が続いています。

最近の国内政治

現在は 2012 年 7 月に選出された制度的革命党(PRI)のペニャ・ニエト大統領が率いる政権で、任期は 2018 年 11 月いっぱいとなっています(再選不可)。ここまでの 5 年間では、エネルギー、財政、政治・選挙制度、各種憲法改正など構造改革を着実に進めてきているといわれています。

ただ、今年の夏に行われた地方選挙(一部首長選含む)では、有力 3 州においては大統領与党が勝っても僅差、また、野党候補に敗北するところもあり、苦戦が目立っているようです。今後、来年 7 月に予定される次期大統領選挙に向け、本格化する候補者選びの動向が注目されます。

メキシコの主要経済データにより、2012年時点と2016年時点を比較してみますと、

- ・実質 GDP 成長率：+4.0%→+2.3%
- ・消費者物価上昇率：+3.57%→+3.36%
- ・失業率：4.95%→3.88%(以上、メキシコ国家統計地理情報局)
- ・対外債務残高：2,257 億ドル→3,093 億ドル（メキシコ中銀）、などとなっています。

投資先としての魅力

相対的に高い金利水準

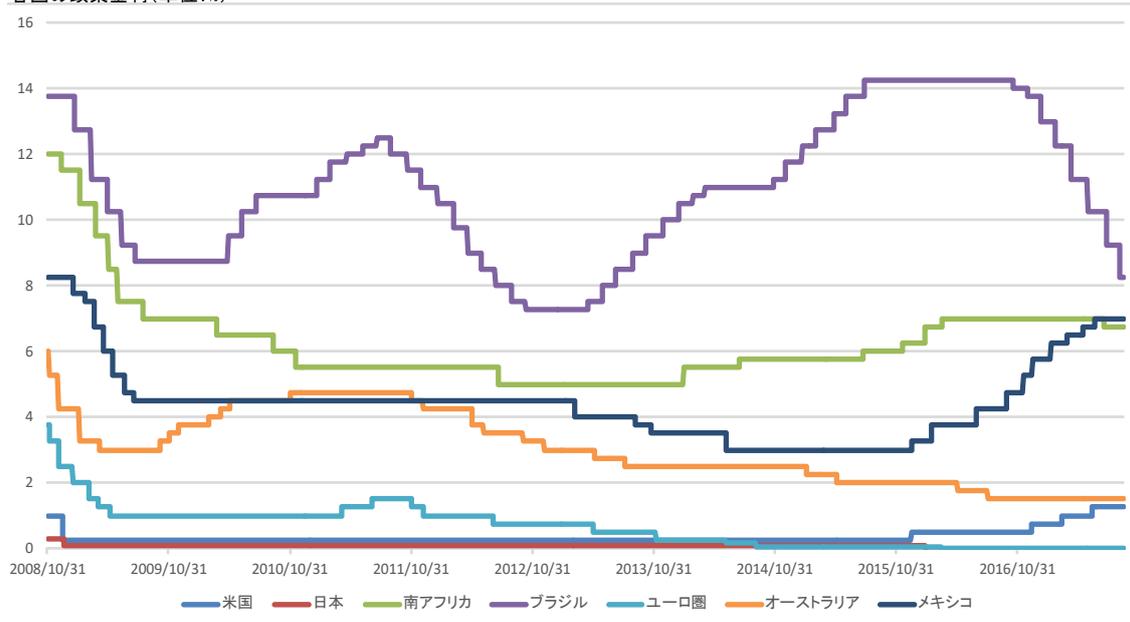
米国、日本、欧州（ユーロ圏）だけでなく、資源国であるオーストラリア、南アフリカと比べても、金利は相対的に高い水準にあります。

メキシコ中銀は2017年に入って、ペソ安や輸入エネルギーの価格上昇などを背景に、2月、3月、5月、6月と4回連続で利上げを実施。政策金利を7.00%まで引き上げました(昨年末は5.75%)。しかし、8月10日の会合では、物価の伸びを抑える兆候がすでに表れているとの認識を示し、政策金利の据え置きを全会一致で決定しています。

中銀のインフレ率の目標はおおよそ3%ですが、2017年ここまでのインフレ率は、3月初めの時点で5%を超え、6月前半には6%台に乗せました。そして、8月は、ガソリンや野菜、食料品などの上昇で前年比6.66%となり、16年ぶりの高水準に達しています。

カルステンズ総裁が7月に一部メディアとのインタビューで述べたところによれば、8月は利上げを行わず、当面は打ち止めとし、利下げに向かうのは2018年終盤以降になる可能性を示唆しています。

各国の政策金利(単位:%)



信用力の高まり

2013年から2014年にかけて、メキシコの格付けは相次いで引き上げられ、BBBからBBB+やBaa1からA3になりました。ここでは、経済改革の進展、それによる成長見通しや財政強化などが評価され、2007年以来の格上げとなりました。その後、2016年には、格付けは維持されましたが、原油安、成長下振れ、財政再建への懸念、さらに、米大統領選の影響による先行きの不確実性などにより、格付け見通しが「安定的」から「ネガティブ」に引き下げられました。しかし、2017年に入ってから、債務見通しの改善や成長下振れリスクの減少、また、NAFTA再交渉をめぐる過度な懸念が後退し、格付け見通しが再び「安定的」に戻されてきています。

なお、メキシコは1993年にアジア太平洋経済協力(APEC)に参加、94年には経済協力開発機構(OECD)に加盟、北米自由貿易協定(NAFTA)締結・発効を実現させています。また、G20のメンバーでもあります。

経済成長は横ばい？

国内総生産(GDP)：メキシコのGDPは2007年が1兆435億ドル、2016年が1兆460億ドルです。この10年間の始めと終わりでは横ばい状態になりますが(平均は1兆1183億ドル)、銀などの豊富な地下資源、世界9位規模の原油埋蔵量を持つほか、国内の製造業基盤なども確立しており、有力な新興国であることに変わりありません。ただ、目先的には、原油の世界的な供給過剰見通し、トランプ米政権による北米自由貿易協定(NAFTA)の再交渉圧力などで、メキシコの経済運営は難しいかじ取りが求められる状況です。

経済成長率

1994年通貨危機の翌年の経済成長率は前年比-5%台に落ち込みましたが、メキシコペソ安が貿易収支の黒字転換につながり、96年からは景気回復がスタート。その後、好調な米国経済と石油価格の上昇を背景に輸出が伸びて、成長を拡大していきました。2000年以降では、リーマン・ショックの影響でメキシコも2009年はマイナス成長になりましたが、翌年からは直ちにプラス成長を回復し、2016年まで7年連続でプラスを維持しています。

ここで見ておかなければならないのは、メキシコ経済の特徴として、1994年の北米自由貿易協定(NAFTA)締結・発効以降、米国との通商関係が急速に強まったことです。メキシコ経済省によれば2016年では、輸出全体の約8割、輸入全体の約5割を米国が占めています。そうしたなか、米国第一主義を掲げるトランプ政権が今年誕生したことにより、メキシコはNAFTA再交渉、不法移民問題への対応を迫られる状況になっています。

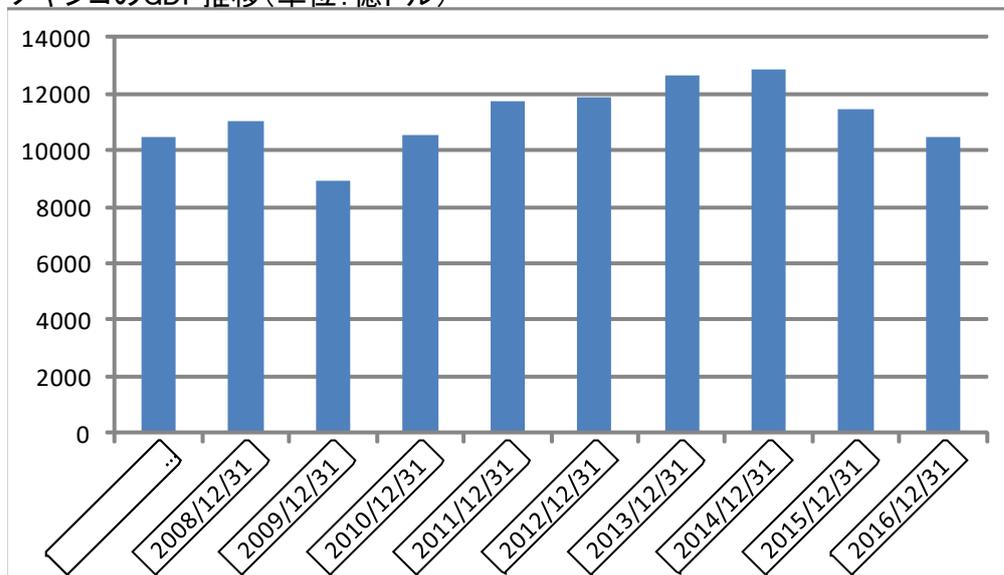
NAFTA再交渉は、域内の部品調達比率を定めた「原産地規則の強化」、他国の通貨安誘導を封じる「為替条項」の導入、緊急輸入制限の発動条件の緩和、などを主要項目に協議し、今年内の合意を目指しています。米国での8月16-20日の第1回会合では、3カ国の対決姿

勢があらわになり、さしたる進展はなく、共同声明も「包括的な再交渉のプロセスを加速することで合意した」とどまりました。

その後、トランプ米大統領が NAFTA 破棄の可能性に言及するなか、第 2 回会合はメキシコで開かれ、米国代表によれば「交渉が完全にまとまった分野はないが、中小企業、デジタル貿易、環境、サービス分野の文言調整で進展」。米国からは「原産地規則」に関する具体的な提案はなかったようです。3 国代表は NAFTA 破棄を否定し、「年内合意に向けて今後も交渉を加速させることを確認した」との共同声明を発表しました。

そして、第 3 回会合は 9 月 23-27 日にカナダで開催されます。メキシコ代表によれば、メキシコの賃金、原産地規制、米国の対メキシコ貿易赤字などの問題が協議されるとのことで、引き続き動向が注目されます。

メキシコのGDP推移(単位:億ドル)



為替動向

ここ 1 年間のメキシコペソ/円の為替動向

2016 年 9 月以降のメキシコペソ相場は、対米ドルでは 2017 年 1 月までのペソ安局面、その後のペソ回復局面に大別されます。2016 年 9 月初旬は 1 ドル=18 ペソ台後半、11 月の米国大統領選挙直前まで 18 ペソ台前半から 19 ペソ台後半で推移していました。しかし、NAFTA 見直しを公言するトランプ候補勝利を受けて 20 ペソ台に下落。一気にペソ安が進行しました。

ここでメキシコ中銀が 11 月、12 月に 0.5% ずつ利上げを行い、ペソ安は小康状態になりましたが、2017 年 1 月 20 日の大統領就任式に向けてペソ売りが再燃。メキシコ中銀のドル売り・ペソ買い介入実施にも、一時 22 ペソ寸前まで続落し、過去最安値を更新しました。トランプ米政権発足後は、メキシコ中銀が 2 月、3 月、5 月、6 月と計 1.25% 利上げ、3 月から新しい為替ヘッジ政策も導入したことで、7 月にかけて 17 ペソ台半ばまでじり高になっ

ています。

対円相場は、2016年9月から2017年1月の間では、5円付近から5円台後半で上下していましたが、2月から7月にかけてはメキシコ中銀の4回連続の利上げを受けて、ペソ高が徐々に進み、6円台前半をつけています。

メキシコペソ/円の為替レート推移(単位:円)



投資先としてのリスクと今後の経済指標

※恒常化している経常、財政赤字の抑制・縮小が必要

メキシコの経常収支は1988年から赤字、財政収支も1994年から赤字が恒常化しています。これら赤字の抑制、そして、縮小が課題となります。それに関連して、目先は、NAFTA再交渉、不法移民問題などが立ちはだかる米国との関係への対応が注目されます。また、原油は価格動向も重要ですが、もう少し能力に合った生産レベルに引き上げることや、積極的な鉱区開発が今後のカギになります。

※ペソ安再燃や景気減速懸念、次期大統領選挙の行方

米連邦準備理事会(FRB)の金融正常化の推進にともなう対米ドルでのペソ安再燃や、メキシコ中銀の高金利維持による景気減速の可能性も懸念されます。また、内政面では、来年7月に予定される次期大統領選挙の行方が注目されます。中道の制度的革命党(PRI)政権が交代する可能性が高まれば、政治的な警戒感が強まり、投資に慎重なムードが広がる可能性もあります。

<今後の主要経済発表予定(2017年9月-12月)>

9月

- ・9月21日： 7月小売売上高
- ・9月26日： 8月失業率
- ・9月27日： 8月貿易収支

・ 9月29日： メキシコ中央銀行の政策金利発表

・ 9月30日： 8月財政収支（年初来）

10月

・ 10月9日： 9月消費者物価指数

・ 10月12日： 8月鉱工業生産

・ 10月12日： メキシコ中央銀行9月会合議事要旨

・ 10月20日： 9月失業率

・ 10月25日： 8月小売売上高

・ 10月26日： 9月貿易収支

・ 10月31日： 7-9月期国内総生産（GDP）

・ 10月31日： 9月財政収支（年初来）

11月

・ 11月9日： 10月消費者物価指数

・ 11月10日： メキシコ中央銀行の政策金利発表

・ 11月10日： 9月鉱工業生産

・ 11月23日： 9月小売売上高

・ 11月24日： メキシコ中央銀行11月会合議事要旨

・ 11月24日： 7-9月期国内総生産（GDP）改定値

・ 11月25日： 7-9月期経常収支

・ 11月27日： 10月貿易収支

・ 11月28日： 10月失業率

12月

・ 12月1日： 10月財政収支（年初来）

・ 12月7日： 11月消費者物価指数

・ 12月12日： 10月鉱工業生産

・ 12月15日： メキシコ中央銀行の政策金利発表

・ 12月20日： 10月小売売上高

・ 12月22日： 11月失業率

・ 12月27日： 11月貿易収支

・ 12月29日： メキシコ中央銀行12月会合議事要旨

・ 12月31日： 11月財政収支（年初来）

週次レポート

くりっく365の高金利通貨（メキシコペソ、南アフリカランド、トルコリラ）について、政治・経済、為替動向等に関するレポートを毎週更新しております。

https://www.click365.jp/retail/pdf/report_tfx.pdf

株式会社フィスコ（以下[フィスコ]という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。“JASDAQ INDEX”の指数値及び商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり一切の権利は同社に帰属します。

掲載される情報はフィスコが信頼できると判断した情報源をもとにフィスコが作成・表示したのですが、その内容及び情報の正確性、完全性、適時性について、フィスコは保証を行っておらず、また、いかなる責任を持つものではありません。

本資料に記載された内容は、資料作成時点において作成されたものであり、予告なく変更する場合があります。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、事前にフィスコへの書面による承諾を得ることなく本資料およびその複製物に修正・加工することは堅く禁じられています。また、本資料およびその複製物を送信、複製および配布・譲渡することは堅く禁じられています。

フィスコが提供する投資情報は、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。

本資料に掲載される株式、投資信託、債券、為替および商品等金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少する事もあり、価値を失う場合があります。

本資料は、本資料により投資された資金がその価値を維持または増大する事を保証するものではなく、本資料に基づいて投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、責任を負いません。

フィスコおよび関連会社とその取締役、役員、従業員は、本資料に掲載されている金融商品について保有している場合があります。

投資対象および銘柄の選択、売買価格などの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

株式会社フィスコ